

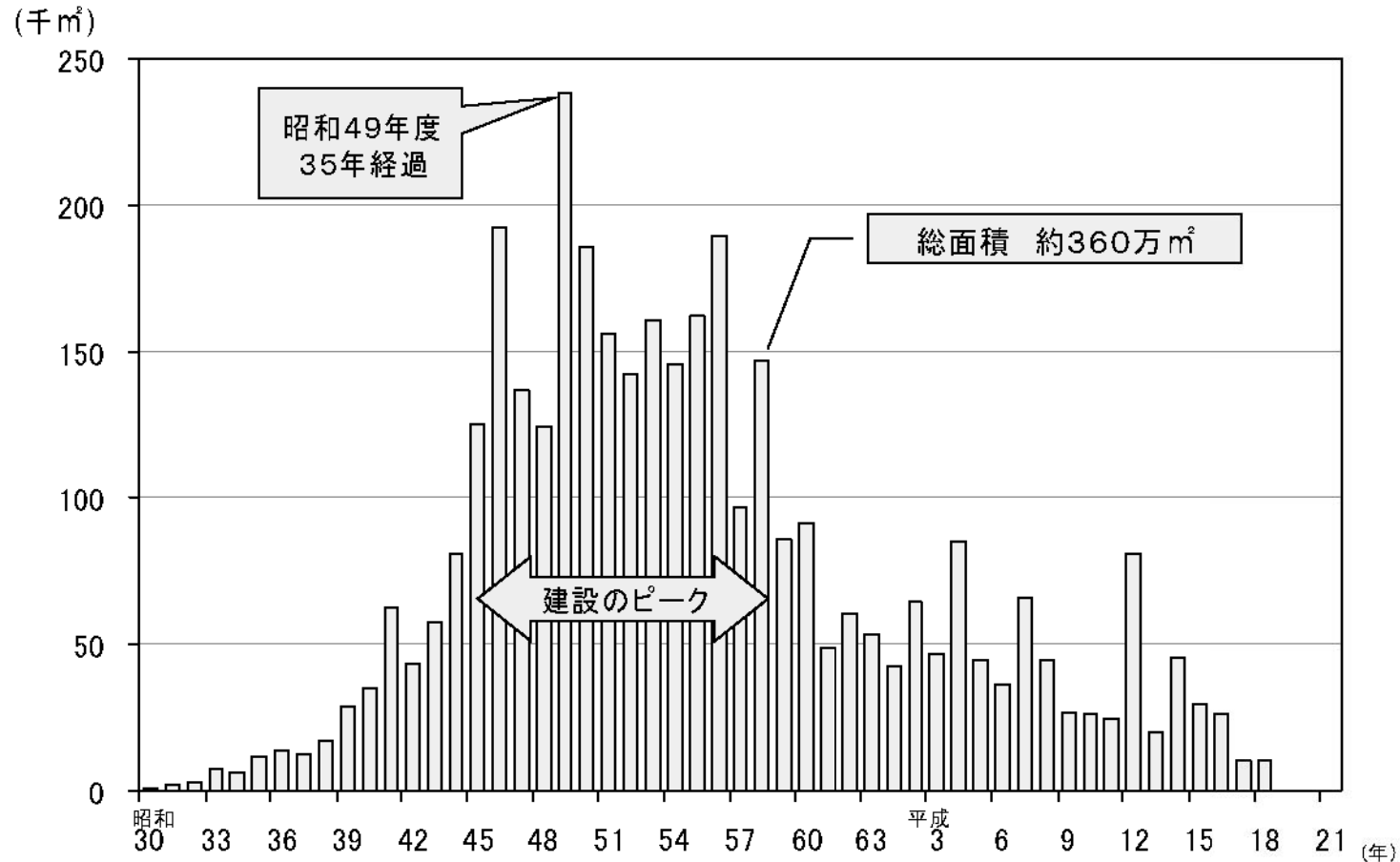
こども青少年・教育委員会資料  
平成21年11月6日  
教育委員会事務局



# 学校施設の現状等について

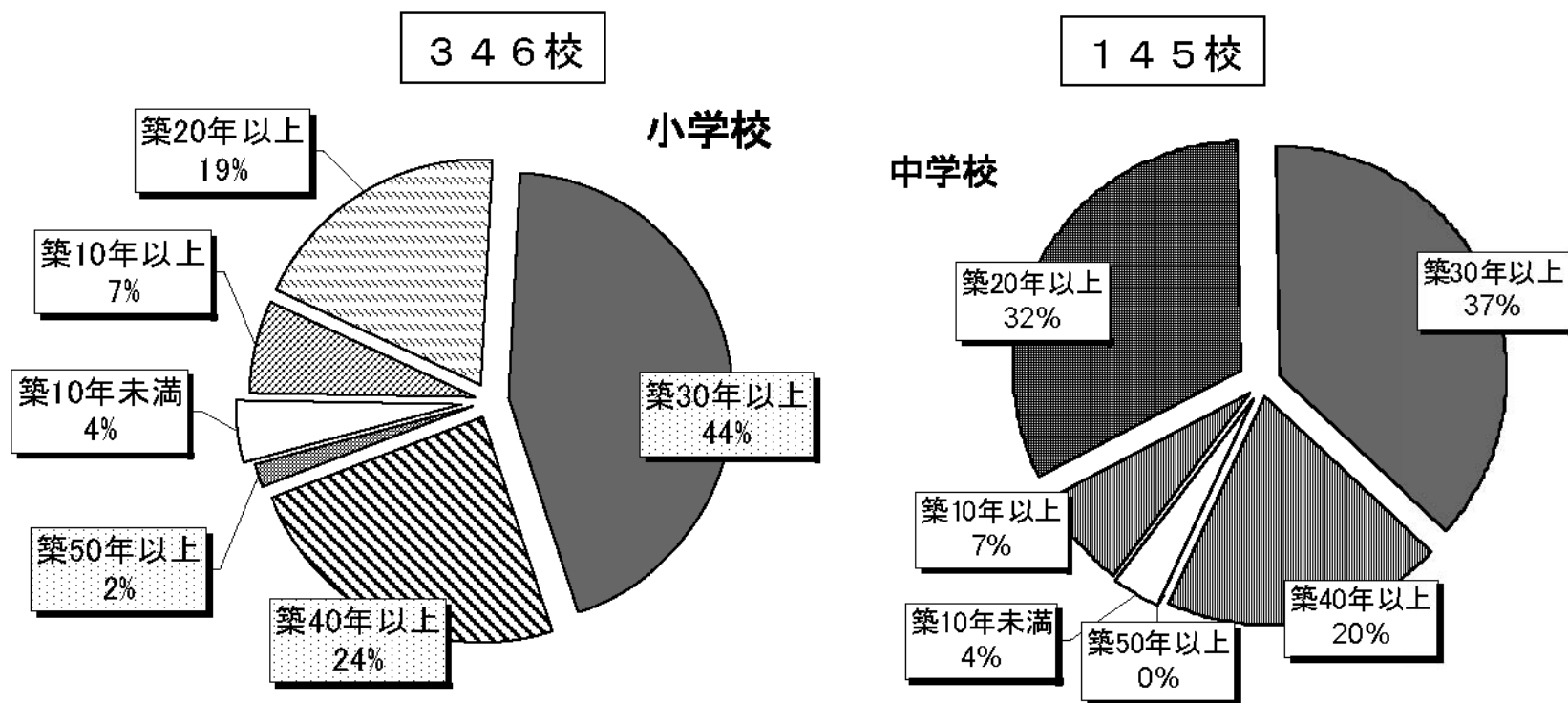
---

# 小・中学校の施設の建設年度（建物面積）



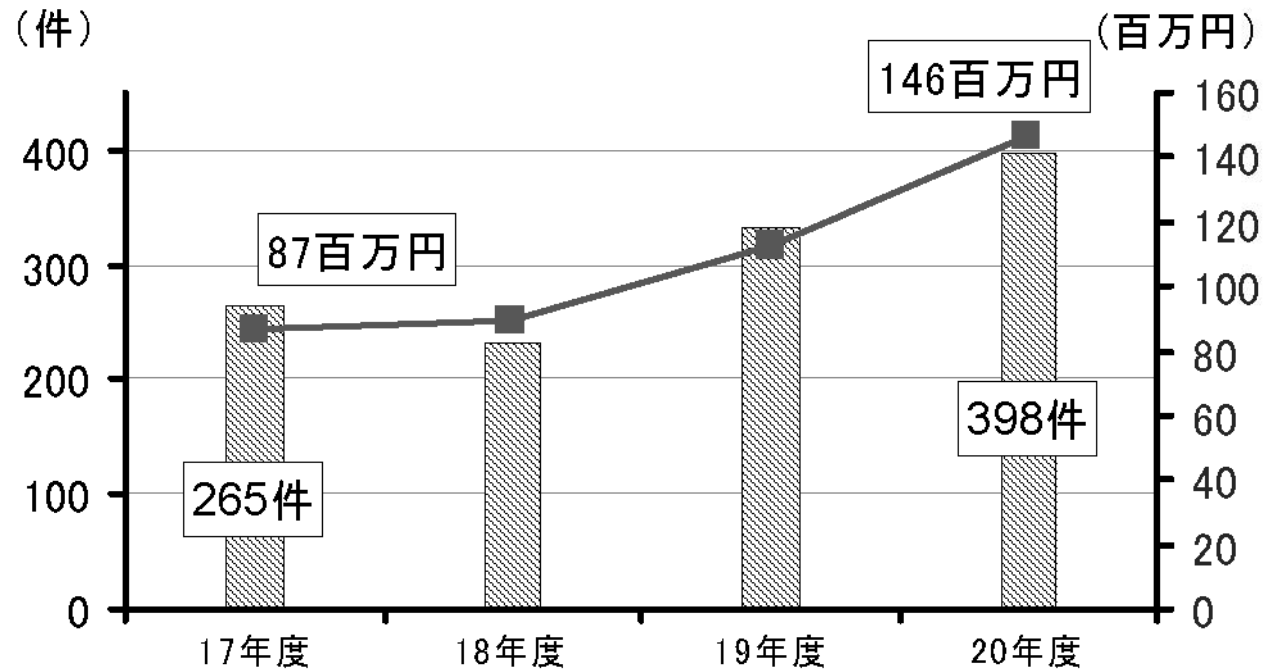
- (1) 小中学校は、人口急増期の昭和40・50年代に大量に整備されてきた。
- (2) 現在、これらの老朽化・狭隘化が進んでおり、今後は膨大な建替需要が発生する。

# 学校施設の主要な校舎の経過年数



- (1) 主要な校舎で、建築から30年以上経過しているものは、小学校では242校(約70%)、中学校では83校(約57%)
- (2) 建替の目安としてきた築40年以上経過しているものは、小学校では89校(約26%)、中学校では29校(約20%)

## 学校からの修繕依頼に基づく追加配当のうち 緊急性の高いものの状況



緊急性の高いものとは

- ・雨漏り、水道管の破裂、外壁の剥落等
- ・その他安全・衛生に関するもの等

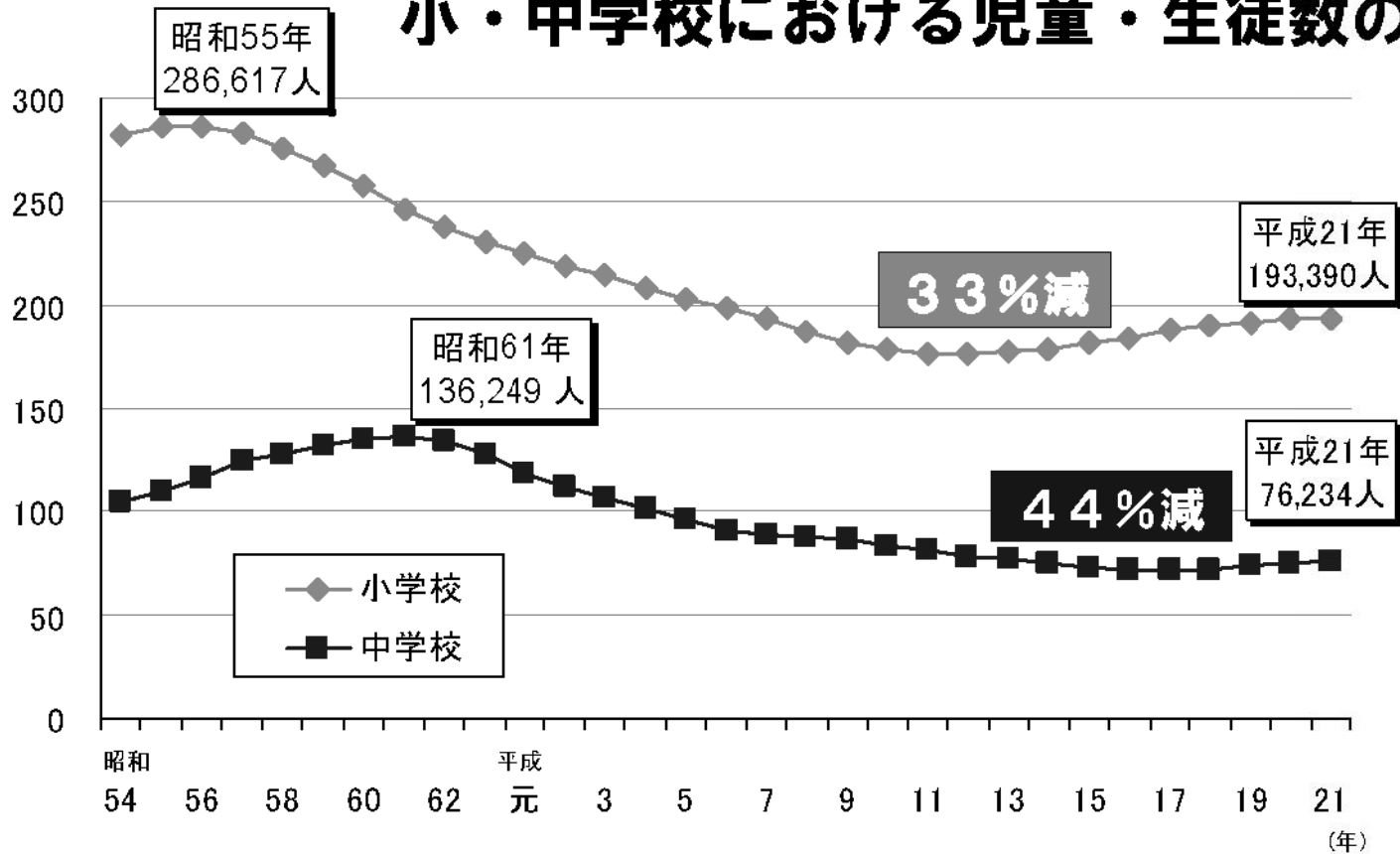
## 直近の建替年度

中学校	校舎・体育館	平成14年度	小学校	校舎・体育館	平成16年度
	格技場・プール	平成14年度		プール	平成14年度

(1) 従来の考え方では、概ね築40年以上の建物を建替の目安としてきたが、平成12年度に「横浜市公共施設の長寿命化の基本方針」が定められ、維持管理の充実により公共施設を長寿命化していくための取組が開始された。

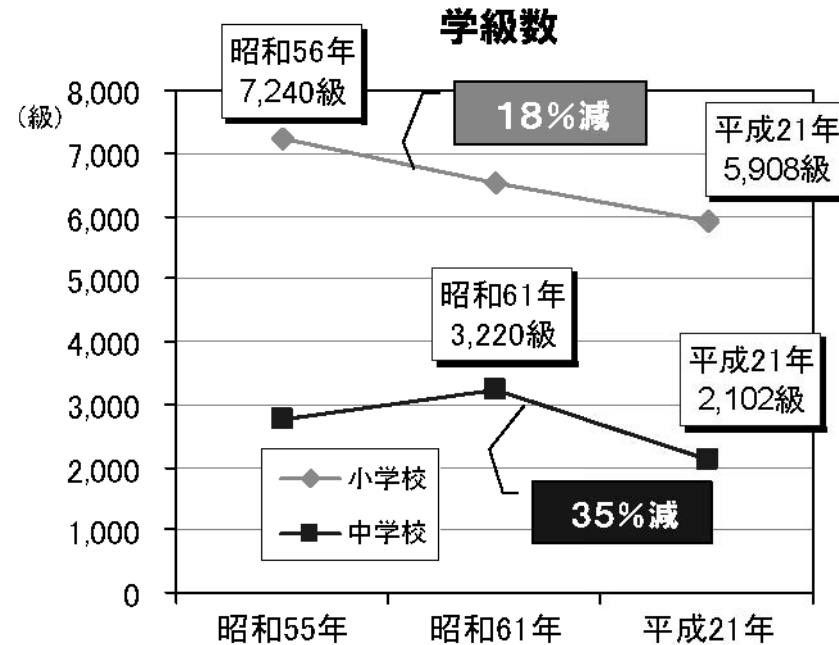
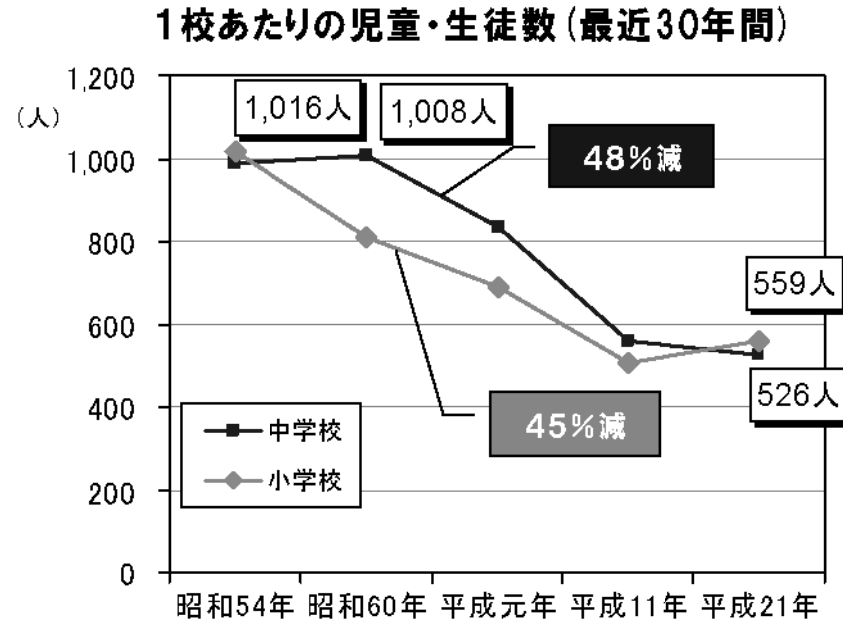
(2) 阪神淡路大震災以降は、耐震補強を最優先で取り組んできたため、一部の大規模改修や老朽化修繕が先送りされてきた。

## 小・中学校における児童・生徒数の推移



- (1) 小学校の児童数は昭和55年をピークに、また中学校の生徒数は昭和61年をピークに減少傾向にある。
- (2) 現在は微増の傾向にあるが、今後は、児童数にあつては平成23年から、生徒数にあつては平成24年から減少すると推計している。

# 学級数等の推移



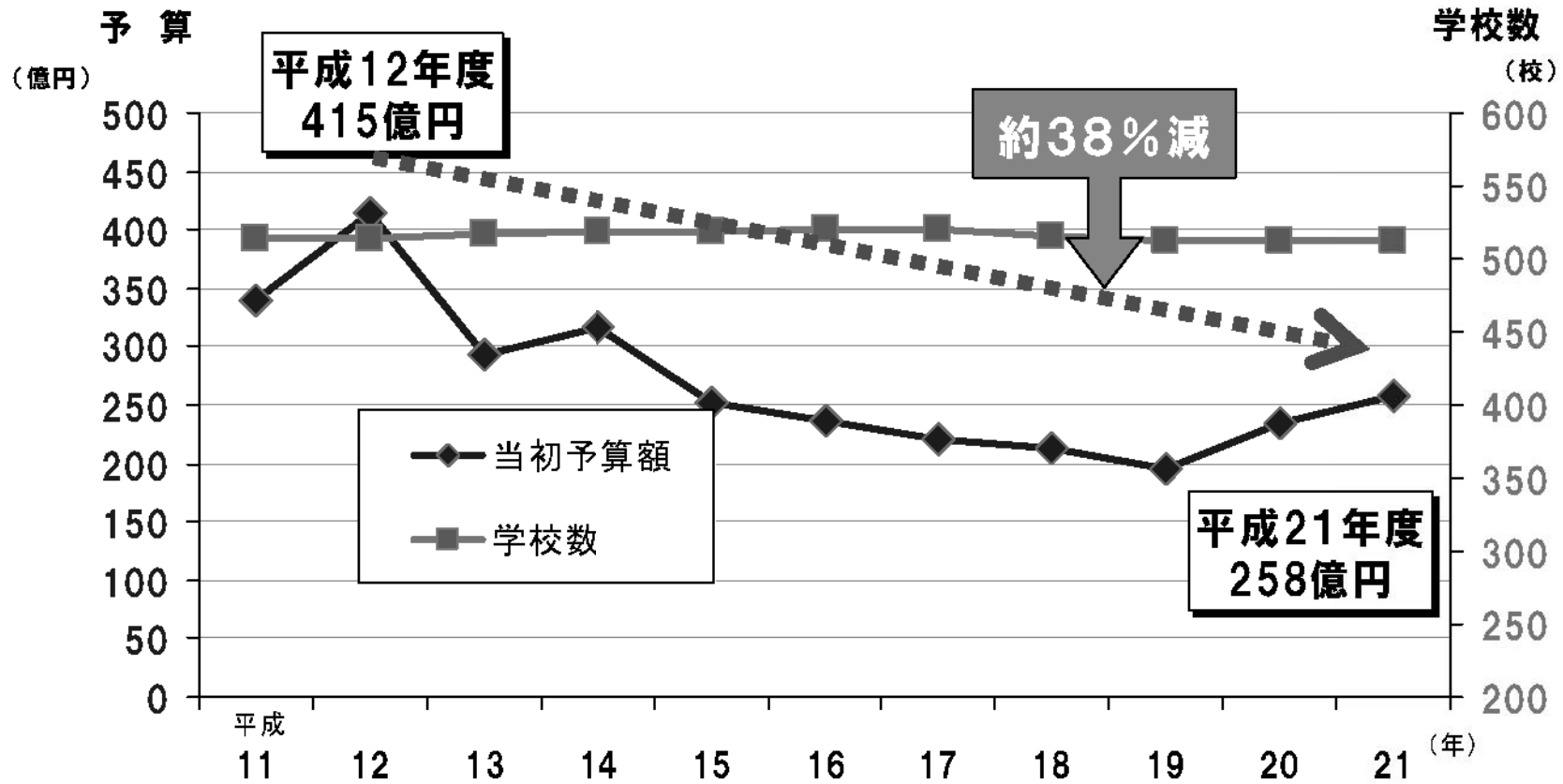
- (1) 1校あたりの児童・生徒数は、児童・生徒数の減少率を上回る率で減少しているが、学級数の減は、それほど大きくない。
- (2) 児童・生徒数が減少している学校であっても、従来普通教室として使っていたものを特別教室や個別支援学級として使用している。

# 教育関係の 施設整備費の推移

---

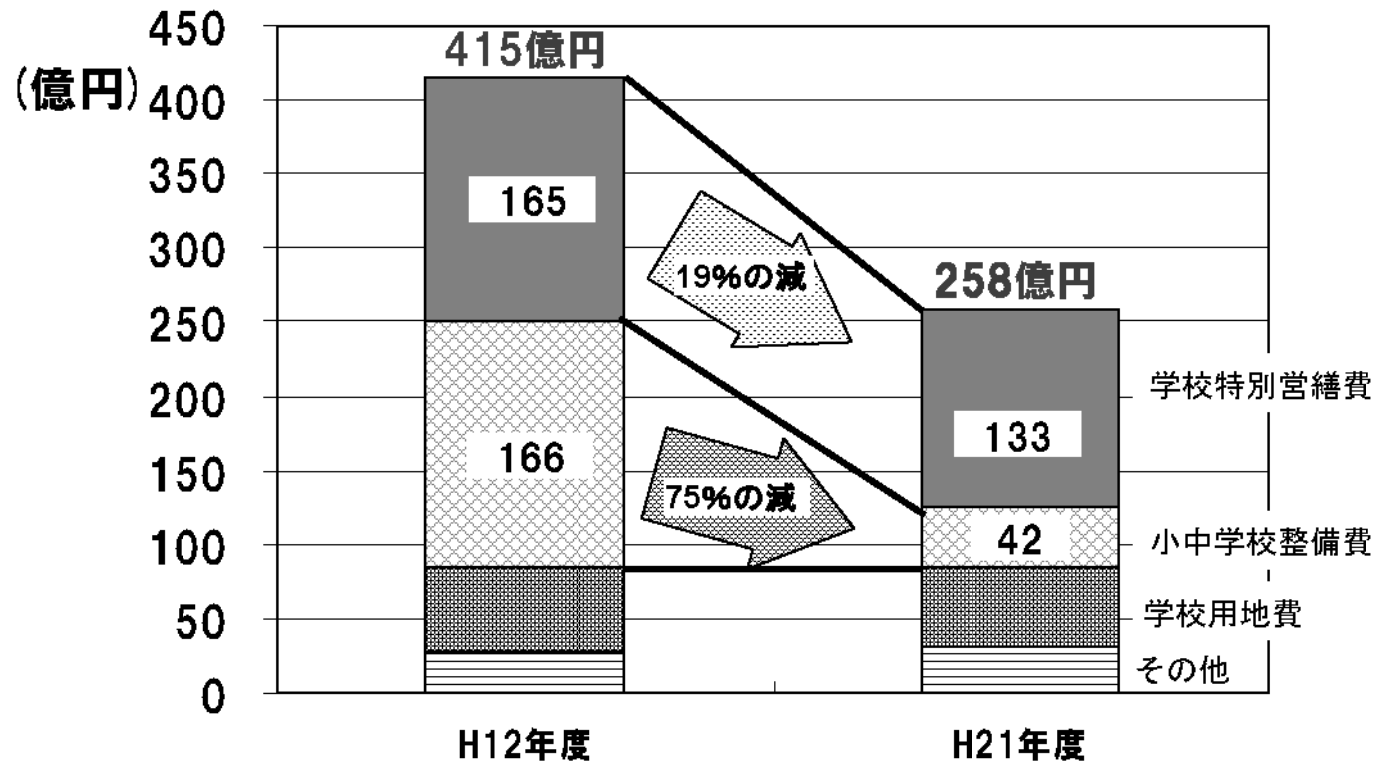


## 施設整備費と学校数の推移



- (1) 平成21年度の施設整備費の予算は、当初予算額で過去10年間のピーク時(平成12年度)と比較し、約38%減少している。
- (2) この間、学校数は横ばいである。(平成12年度：514校、平成21年度：513校)

## ピーク年度と今年度の施設整備費比較



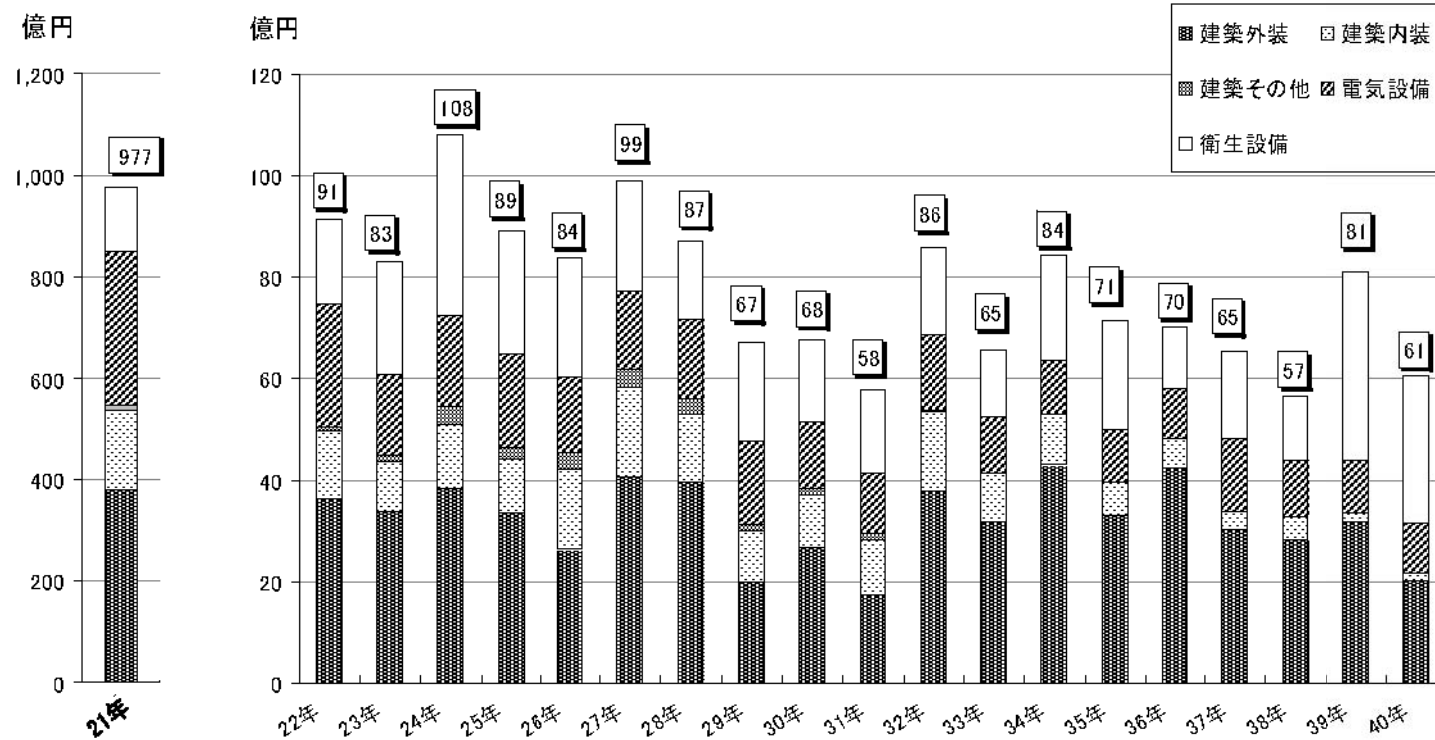
- (1) 小・中学校の新設や増築、校舎、体育館、プール等の建替に充てる小中学校整備費は75%減で、学校特別営繕費は19%減となっている。
- (2) 平成21年度は、学校特別営繕費133億円（緊急経済対策分10億円を含む）のうち49億円が耐震工事費であり、耐震工事費を除いた営繕費は平成12年度に比較して約40%減となっている。



# 施設保全の 積み残しの状況

---

# 小・中学校の保全にかかる経費の推計



- (1) 本年3月の策定された「横浜市公共施設の保全・利活用基本方針」では、今後20年間に必要となる公共施設の保全費の合計額を約3兆円としているが、このうち学校施設に関係するもので、既に保全の時期を過ぎているもの(積み残し)は、金額換算で900億円を超えている。
- (2) 今後、保全周期に基づいた一通りの保全に必要な経費の総額は約2,700億円と推計される。

## ◇主な保全種別毎の積み残しの内訳

主な保全種別	保全周期 (本市設定)	積み残し 校数	積み残し 金額	平成21年度 保全予定棟数
外壁補修・塗装	20年	332校	約102億円	31棟
屋上・屋根防水	20年	394校	約169億円	78棟(23棟)
サッシ改修	35年	189校	約110億円	7棟(7棟)
低圧幹線配電設備	25年	399校	約233億円	0棟
給水管	30年	292校	約23億円	36校

※ ()内は、緊急経済対策として実施したもの

## ◇大規模改修の実施状況

年度	校舎	体育館	プール	給食室
平成21年度	0校	4校	0校	0校
平成20年度	0校	8校	0校	4校
平成19年度	0校	9校	0校	3校

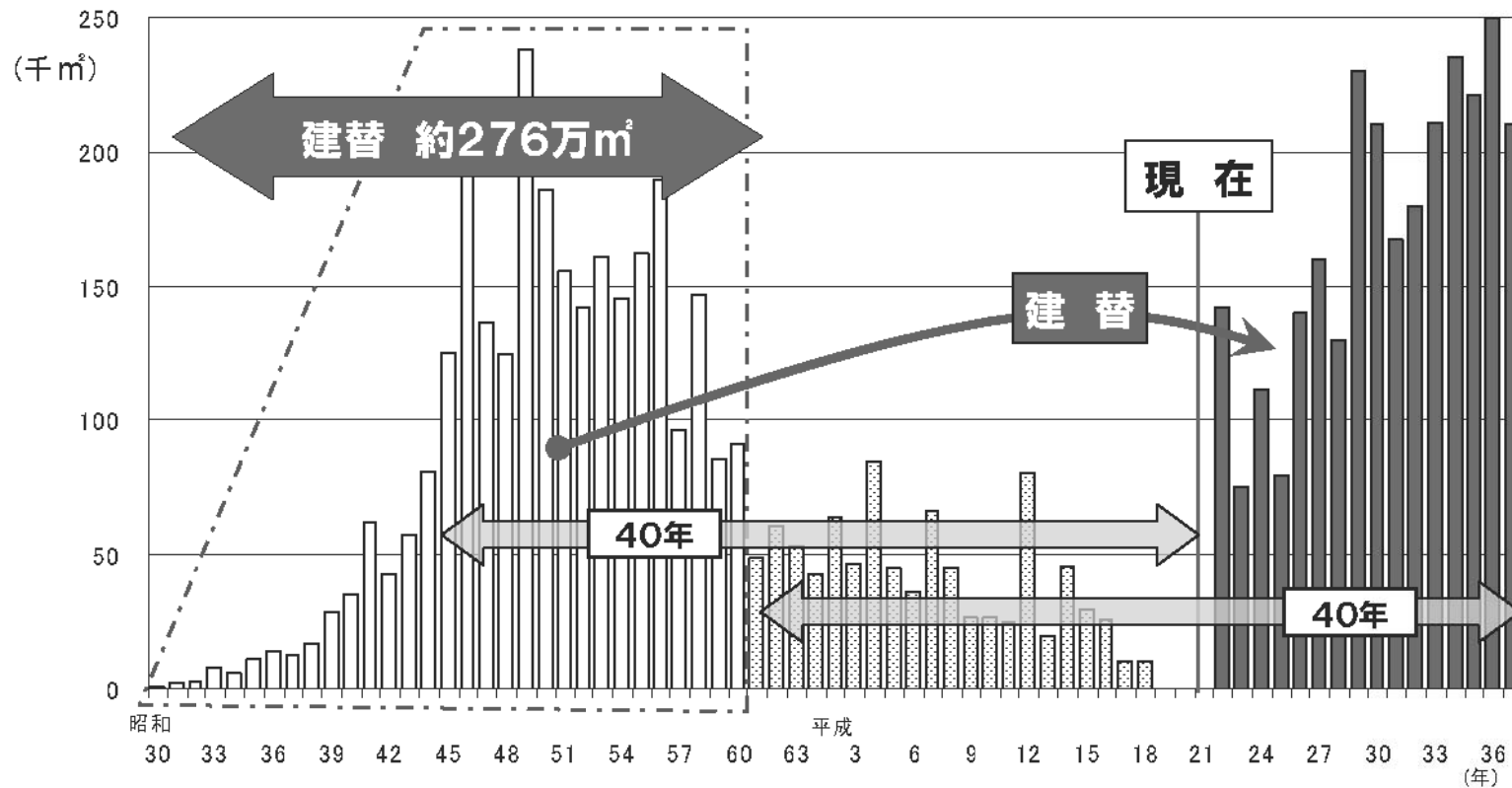


施設整備の

シミュレーション

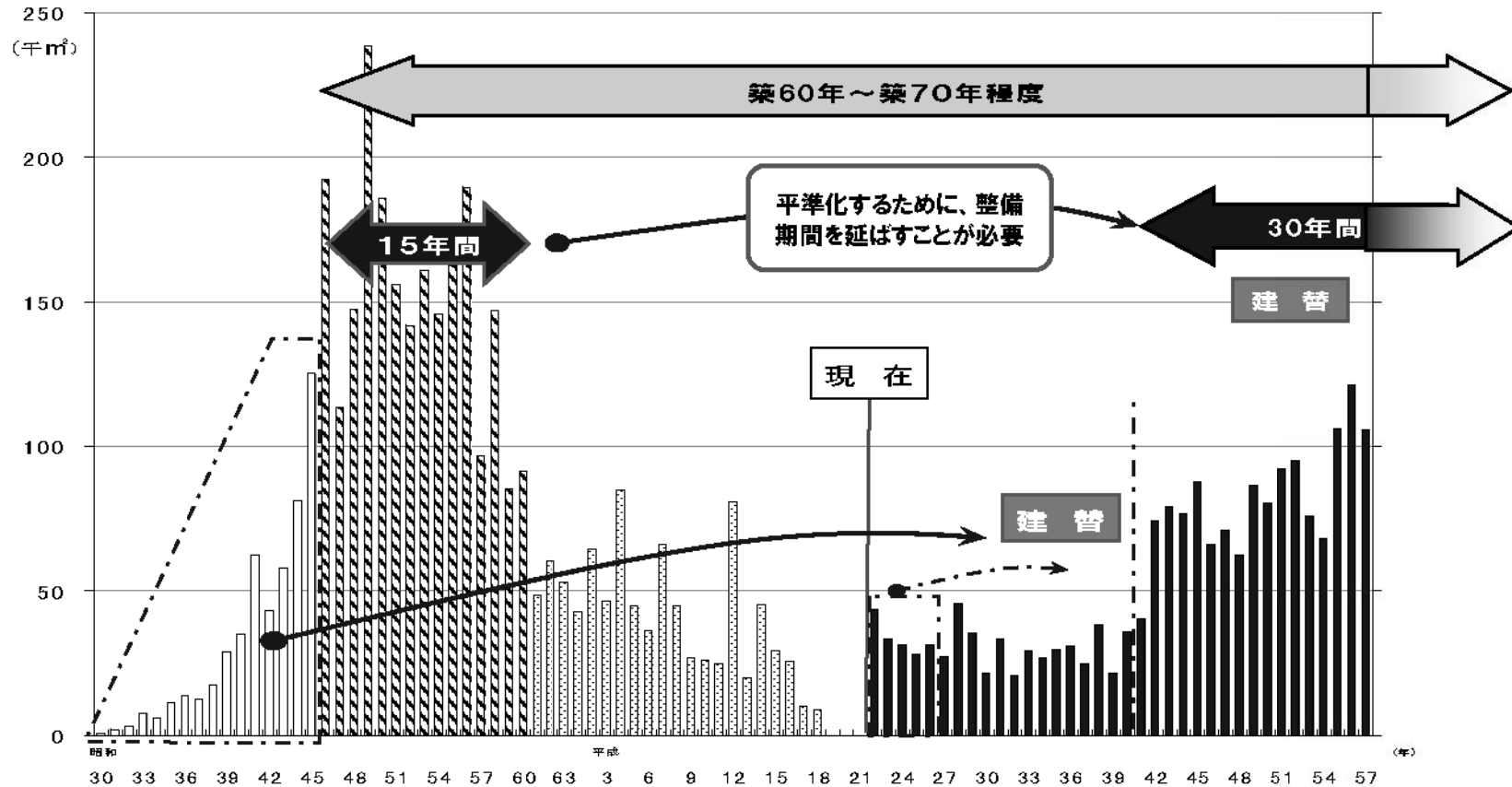
---

## 築40年程度で建替をしていく場合(小中学校)



- (1) 築40年で建替をしていくと仮定をすると、現在、既に築40年を超えている施設がある中で、今後20年間に大量の建替と莫大な経費が必要となる。
- (2) 大量の建替に対して、グラウンドの代替地探しや移転など対応が大きな負担となる。
- (3) この方法では、将来にわたって同じ課題を残すことになる。

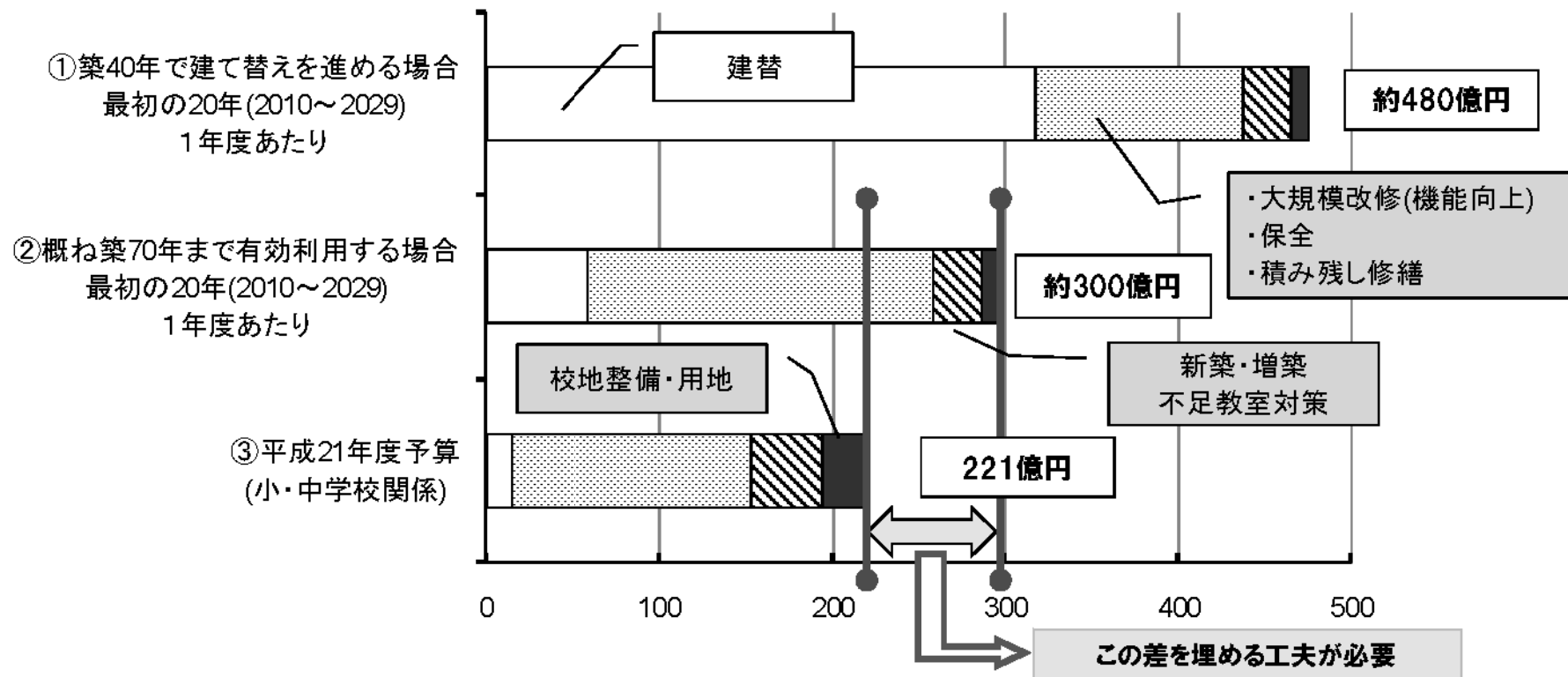
## 築70年程度使用していく場合 (小中学校)



- (1) 大規模改修を行い、現在の施設を築70年以上有効利用することで、建替量を平準化することができる。
- (2) これにより、財政負担や代替地の確保策などが軽減される。



# 必要な施設整備費の見込み



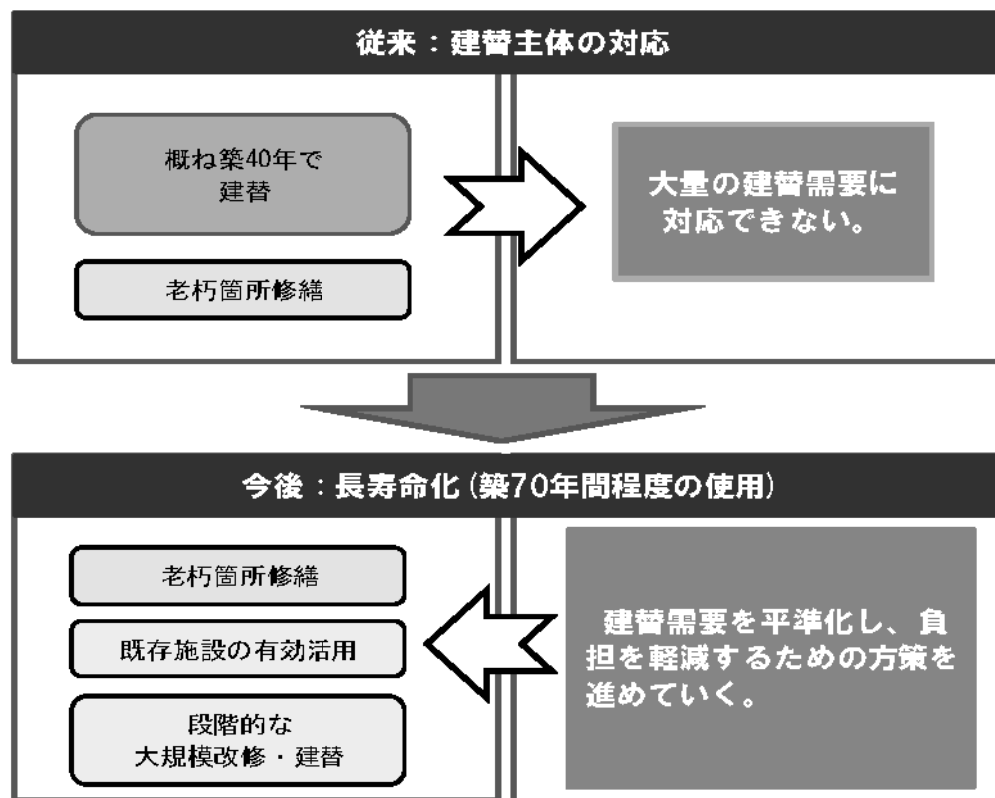
- (1) 築40年で建て替えを進める場合は、平成22年からの20年間では、平均して少なくとも毎年約480億円が必要になる。
- (2) 築70年程度まで有効利用する場合は、平成22年からの20年間では、大規模改修や建て替え費用を含め、平均して少なくとも毎年約300億円が必要になる。

# 今後の学校施設整備の方向性

学校施設の現状を踏まえ、  
「横浜市公共施設の保全・利活用基本方針」のもとに、  
今後の学校施設整備の方向性を次の通りとする。

# 1 整備手法の移行

学校施設について、今後、大量に発生してくる建替需要を平準化し、負担を軽減するため、基本的な機能に係る部分の老朽化修繕を行って、既存施設を有効活用し、段階的に大規模改修・建替を行いながら築70年程度の長期間使用する方向を目指していくこととした。



## 2 保全費等の縮減のための様々な対応

学校施設について、今後、必要な保全や大規模改修・建替の経費は、現在の予算規模を上回ると予測されるため、保全費等の縮減のため、発想の転換による様々な整備・保全方策を進めていく。

### 【検討例】

#### (1) 学校施設の総規模の抑制

学校の統廃合、学校毎の施設規模の適正化、学区変更等による既存施設の有効利用、施設の共同利用や都市的施設の利用等

#### (2) 教育施設としての安全性等の確保のための整備

教育施設としての安全性と基本的な機能を確保するための整備の優先的かつ重点的な実施

#### (3) 学校施設の維持管理のための取り組みの充実

学校施設を長期に使用していくための適正な維持管理の取り組みやP T A等の協力による維持管理の方法等

#### (4) 大規模改修、建替、保全方法の検討によるコスト縮減

大規模改修や建替の際における機能や規模の整理、地球環境対策を含めたライフサイクルコストの視点からの構造や設備の検討によるコスト縮減

### 3 長寿命化計画の策定

学校施設について、今後、築70年程度使用することをめざして、様々な保全・整備方策を含め、学校施設の長寿命化のための基本的な計画を策定していく。

#### 【長寿命化計画の策定にあたっての課題】

- (1) 建築基準法に基づく既存施設の法適合への確保
- (2) 敷地内道路、国有地等の整理
- (3) 国庫補助など必要な財源の確保

## 〈参考〉

### 「横浜市公共施設の保全・利活用基本方針」 (平成21年3月策定)の取り組み方針(抜粋)

#### (1) 施設の最適化

効率的な保全を実施する前の点検と確認の作業として、量・質・コストの見直し(施設の最適化)の視点により施設を評価し、効率的かつ効果的な保全の仕組みとなるよう見直しを行う。

#### (2) 保全の仕組み

限られた財源で効率的に施設の安全管理をするため、定期点検を強化するとともに、新技術の導入や民間活力の導入について検討を進め、施設の特性にあった低コストで効果の高い保全の仕組みをつくり実施する。

#### (3) 財政の仕組み

限られた財源の中で、施設の最適化などによって歳出を抑制するとともに、新規整備を見送ることや、新たな歳入の確保に努めるなどにより、保全費の拡充を図る。また、将来の財源負担を軽減するための、基金の設置について検討するほか、民間活力の導入などにより保全費の平準化を図る。